

令和5年度 経済産業省の政策体系の施策に係る評価書

政策テーマ：7. 中小企業の発展 (政策体系：中小企業の発展 (1 / 1))	
中小企業庁	
政策評価実施時期	令和6年8月
学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	第33回産業構造審議会総会 (令和6年8月1日)

目標（ミッションステートメント）

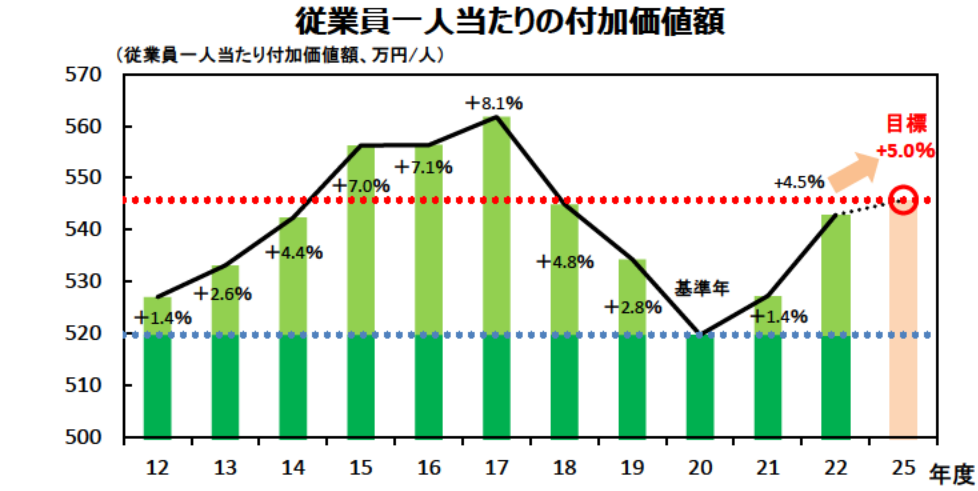
日本経済がデフレ構造から新しい経済ステージに移行する正念場において、企業数全体の99.7%、従業者数の7割、付加価値の過半を占める中小企業・小規模事業者の果たす役割は極めて大きい。このため、①物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応を進めるとともに、②成長分野等への挑戦に向けた投資の促進、③創業・事業承継を通じた挑戦・自己変革の推進、④地域課題解決に向けた取組・伴走支援等を進めることにより、中小企業・小規模事業者の挑戦・成長を後押しする。

- 主要な目標**
- 目標1：中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を2020年から5年間（2025年まで）で5%向上させる
 - 目標2：中小企業の全要素生産性（技術進歩、イノベーション等の合計を表す指標）を2020年から5年間（2025年まで）で5%向上させる
 - 目標3：中堅企業へ成長する企業数を年400社以上とする。 ※「中堅企業」とは、中小企業を卒業した企業であり、常時使用する従業員の数が2,000人以下の会社等（中小企業者を除く）。
 - 目標4：海外への直接輸出または直接投資を行う中小企業の比率を2020年から5年間（2025年まで）で10%向上させる
 - 目標5：開業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す[2020年:5.1%]

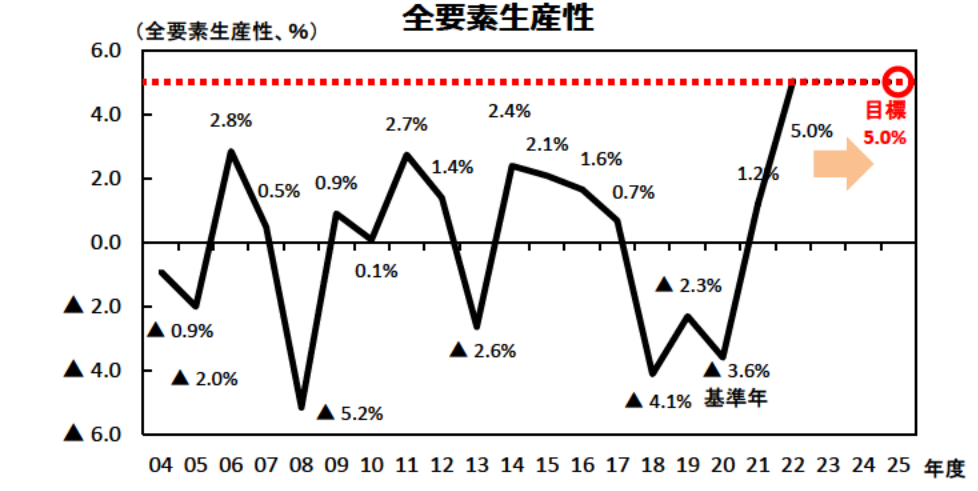
- 目標に対する評価と今後の対応**
- ・ 新型コロナの影響や原材料・エネルギー価格高騰による厳しい局面では、事業継続のための資金繰り支援等に取り組むとともに、物価上昇に対応するための価格転嫁対策、生産性向上等に係る施策を講じてきた。
 - ・ その後、コロナ影響の収束とともに経済社会活動は正常化。一方、多くの中小企業・小規模事業者は、物価高、人手不足等の課題に直面。このため急激な環境変化に対応するための資金繰り支援や価格転嫁対策を通じて経営を支えるとともに、人手不足に対応するための省力化投資をはじめとする生産性向上を支援してきた。
 - ・ 今、日本経済が潮目の変化を迎える中で、中小企業・小規模事業者においても大胆な賃上げが求められており、このためには「稼ぐ力」を高めることが重要であり、引き続き、
 - ①物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応（資金供給円滑化、原材料費等の適正な価格転嫁、取引適正化、省力化・賃上げ対策等）
 - ②成長分野等への挑戦に向けた投資の促進（売上高100億企業創出、DX、GX、輸出支援、研究開発支援等）
 - ③創業・事業承継を通じた挑戦・自己変革の推進（事業再生、事業承継・引継ぎ支援、事業再構築支援等）
 - ④地域課題解決に向けた取組・伴走支援（地域の社会課題解決等の小規模事業者の持続的発展、被災地域の施設復旧等の支援等）等の施策を講じていく。
 - ・ また、特に構造転換を促進すべく、成長志向の中小企業の後押しを強化する。

主要な目標及びその他目標の足元の動向

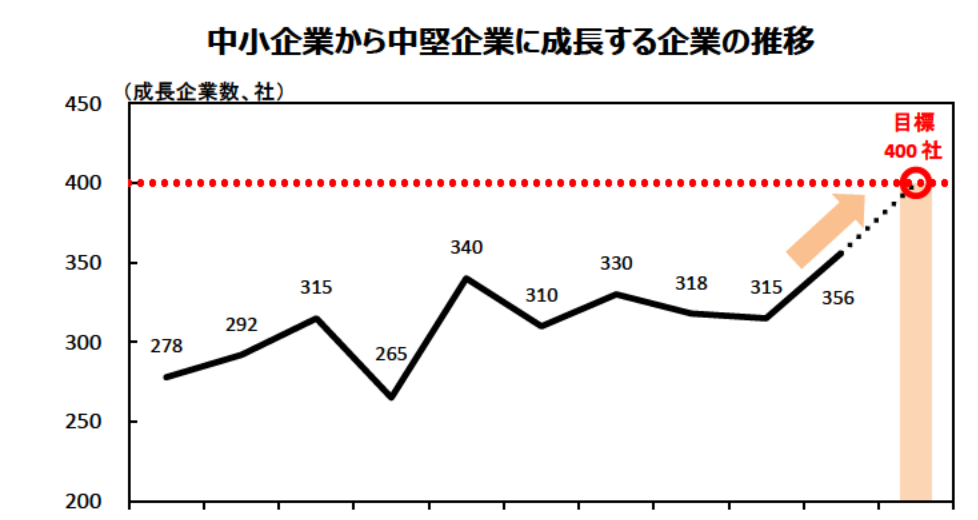
目標 1：中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を2020年から5年間（2025年まで）で5%向上



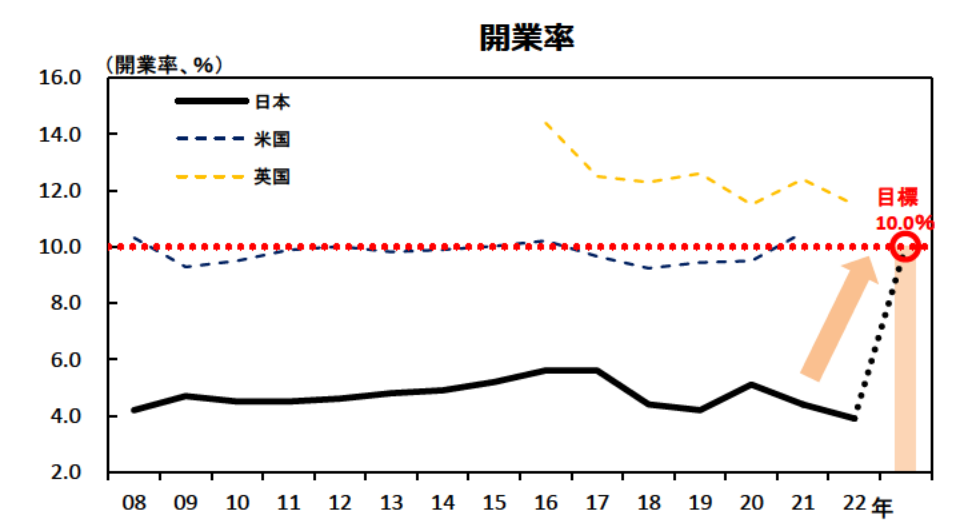
目標 2：中小企業の全要素生産性を2020年から5年間（2025年まで）で5%向上



目標 3：中堅企業へ成長する企業数を年400社以上とする



目標 5：開業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す



主な関連施策	推進体制（主担当課室）
①物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応 ➤ 政策金融・信用補完制度を通じた中小企業資金供給の円滑化 ➤ 原材料費等の適正な価格転嫁、取引適正化の促進 ➤ 省力化・賃上げ対策 等	金融課、取引課、企画課、経営安定対策室等
②成長分野等への挑戦に向けた投資の促進 ➤ 中小企業の中堅企業化 ➤ 事業再構築・生産性向上 ➤ DX・GX・海外展開 ➤ 研究開発支援 等	企画課、経営支援課、小規模企業振興課等
③事業承継、再編を通じた変革の推進 ➤ 事業再生、事業承継・引継ぎ支援 ➤ 事業再構築支援 等	小規模企業振興課、財務課、金融課等
④伴走支援・経営支援の推進等 ➤ 経営支援体制の強化 ➤ 人材確保支援 等	経営支援課、小規模企業振興課等
⑤社会課題解決をはじめとした地域における取組への支援等 ➤ 地域の社会課題解決企業支援のための実証 ➤ 小規模事業者の持続的発展支援 等	小規模企業振興課、商業課等
関連する予算、税制等の全体像	
【令和 5 年度補正予算】 5,420億円 【令和 6 年度当初予算】 1,082億円 【令和 6 年度税制改正】 ・賃上げ促進税制の拡充・延長、中小企業事業再編投資損失準備金の拡充・延長、法人版（特例措置）及び個人版事業承継税制の特例承継計画の提出期限延長、交際費課税の特例の拡充・延長、中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	